

平成27年度

太宰府市下水道事業会計補正予算書
(第2号)

福岡県太宰府市

議決月日	月	日
------	---	---

平成27年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 平成27年度太宰府市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 平成27年度太宰府市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量の主要な建設改良事業を次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
イ 単独事業	372,210 千円	△ 41,749 千円	330,461 千円
ロ 補助対象事業	324,500 千円	△ 53,760 千円	270,740 千円
ハ 流域下水道事業費負担金	58,856 千円	△ 6,855 千円	52,001 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 下水道事業収益	1,833,576 千円	9,202 千円	1,842,778 千円
第1項 営業収益	1,269,611 千円	9,202 千円	1,278,813 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,484,826 千円	△ 466 千円	1,484,360 千円
第1項 営業費用	1,231,596 千円	△ 4,009 千円	1,227,587 千円
第2項 営業外費用	247,930 千円	3,543 千円	251,473 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 901,515千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,361千円、減債積立金 30,319千円、過年度分損益勘定留保資金 687,523千円、当年度分損益勘定留保資金 156,312千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 878,931千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,682千円、減債積立金 30,319千円、過年度分損益勘定留保資金 687,523千円、当年度分損益勘定留保資金 138,407千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	851,231 千円	△ 79,780 千円	771,451 千円
第1項 企業債	530,500 千円	△ 52,900 千円	477,600 千円
第2項 国庫補助金	162,250 千円	△ 26,880 千円	135,370 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,752,746 千円	△ 102,364 千円	1,650,382 千円
第1項 建設改良費	755,566 千円	△ 102,364 千円	653,202 千円

第5条 予算第5条に定めた企業債を次のように改める。

補 正 前				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	530,500 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

補 正 後				
起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	477,600 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	109,592 千円	△ 2,593 千円	106,999 千円

平成28年2月25日 提出

太宰府市長 芦刈 茂

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成27年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)実施計画兼事項別明細書	4
2	平成27年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書	11
5	平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表	12

平成27年度太宰府市下水道事業会計補正予算(第2号)
 実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業収益		1,833,576	9,202	1,842,778			
1 営業 収 益		1,269,611	9,202	1,278,813			
	1 下水道 使 用 料	1,165,188	7,272	1,172,460	下 水 道 使 用 料	7,272	公共下水道使用料増
	3 その他の 営 業 収 益	492	1,930	2,422	負 担 金	1,930	派遣職員人件費等負担金追加

(支 出)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 下水道 事業費用		1,484,826	△ 466	1,484,360			
1 営 業 費 用		1,231,596	△ 4,009	1,227,587			
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費	427,210	5,351	432,561	負 担 金	5,351	流域下水道維持管理負担金増
	4 総 係 費	67,295	△ 1,389	65,906	給 料	△ 3	一般職員給減
					手 当	△ 1,485	職員手当等減
					賞与引当金 繰 入 額	△ 71	
					法定福利費	92	共済組合負担金等増 174 事務補助員雇用保険等減 △ 82
					法定福利費 引 当 金 繰 入 額	18	
					負 担 金	60	退職手当組合負担金増
5 減 価 償 却 費	677,674	△ 7,971	669,703	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	△ 7,971	構築物減	
2 営 業 外 費 用		247,930	3,543	251,473			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,571	△ 5,444	216,127	企 業 債 利 息	△ 5,444	公共下水道減 △ 4,729 特定環境保全公共下水道減 △ 399 流域下水道減 △ 316
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,358	8,987	34,345	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,987	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資本的 収 入		851,231	△ 79,780	771,451			
1 企業債		530,500	△ 52,900	477,600			
	1 建 設 企 業 債	530,500	△ 52,900	477,600	建 設 改 良 事 業	△ 52,900	公共下水道減 △ 44,400 特定環境保全公共下水道減 △ 2,000 流域下水道減 △ 6,500
2 国 庫 補 助 金		162,250	△ 26,880	135,370			
	1 国 庫 補 助 金	162,250	△ 26,880	135,370	下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	△ 26,880	社会資本整備総合交付金減

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考		
					節	金 額	説 明
(1) 資本的 支 出		1,752,746	△ 102,364	1,650,382			
1 建 設 改 良 費		755,566	△ 102,364	653,202			
	1 公 共 下 水 道 整 備 費	675,797	△ 85,901	589,896	給 料 手 当 法 定 福 利 費 委 託 料 工 事 請 負 費 補 償 金 負 担 金	△ 37 △ 1,426 130 △ 37,511 △ 30,581 △ 12,622 △ 3,854	一般職員給減 職員手当等減 共済組合負担金等増 基本設計業務委託料減 △ 6,436 実施設計業務委託料減 △ 20,000 カメラ調査業務委託料減 △ 11,075 下水道新設工事減 水道管布設替補償金減 △ 8,851 ガス管移設補償金減 △ 3,771 退職手当組合負担金増 47 文化財発掘負担金減 △ 3,901
	2 流 域 下 水 道 整 備 費	58,856	△ 6,855	52,001	負 担 金	△ 6,855	流域下水道事業費負担金減
	3 固 定 資 産 購 入 費	20,913	△ 9,608	11,305	有 形 固 定 資 産 購 入 費	△ 9,608	土地減

平成27年度太宰府市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	347,423
	減価償却費	669,703
	固定資産除却損	839
	引当金の増減額(△は減少)	392
	長期前受金戻入額	△ 259,312
	受取利息及び配当金	△ 362
	支払利息	216,127
	未収金の増減額(△は増加)	4,469
	未払金の増減額(△は減少)	86,930
	小計	1,066,209
	利息及び配当金の受取額	362
	利息の支払額	△ 216,127
	業務活動によるキャッシュ・フロー	850,444
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 589,895
	国庫補助金等による収入	111,990
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	146,520
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,385
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	464,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,180
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,380
	現金及び預金同等物の増減額	△ 13,321
	平成26年度予定貸借対照表の残高	828,866
	平成27年度予定貸借対照表の残高	815,545

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員		6		24,079	13,762	37,841	8,146	4,670	50,657
	資本勘定支弁職員		7		26,783	15,320	42,103	8,822	5,417	56,342
	合 計		13		50,862	29,082	79,944	16,968	10,087	106,999
補 正 前	損益勘定支弁職員		6		24,082	15,318	39,400	7,954	4,610	51,964
	資本勘定支弁職員		7		26,820	16,746	43,566	8,692	5,370	57,628
	合 計		13		50,902	32,064	82,966	16,646	9,980	109,592
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 3	△ 1,556	△ 1,559	192	60	△ 1,307
	資本勘定支弁職員		0		△ 37	△ 1,426	△ 1,463	130	47	△ 1,286
	合 計		0		△ 40	△ 2,982	△ 3,022	322	107	△ 2,593

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	補 正 後	722	2,919	1,425	1,215	1,137	1,633
	補 正 前	722	2,646	1,424	1,215	1,137	5,465
	比 較	0	273	1	0	0	△ 3,832
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職 特別勤務手当	計	
	補 正 後	35	12,329	7,658	9	29,082	
	補 正 前	35	12,252	7,159	9	32,064	
	比 較	0	77	499	0	△ 2,982	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 40	給与改定に伴う増減分 111	人事院勧告に伴う給料表改定	給料表平均改定率 0.49% 実施時期 H27.4.1
		昇給に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 151	職員の変動等に伴う減	
手 当	△ 2,982	制度改正に伴う増減分 772	地域手当 273 勤勉手当 499	地域手当率の改定 5%→5.5% 勤勉手当率の改定 1.5月→1.6月
		その他の増減分 △ 3,754	期末手当 77 その他 △ 3,831	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,087	
	平均給与月額(円)	389,105	
	平均年齢(歳)	47.15	
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,436	
	平均給与月額(円)	418,297	
	平均年齢(歳)	50.36	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	149,000		149,000	
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	7 級	1	7.7			
	6 級	1	7.7			
	5 級	3	23.0	5 級		
	4 級	4	30.8	4 級		
	3 級	2	15.4	3 級		
	2 級	2	15.4	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	13	100.0	計		
27年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	5	45.4	5 級		
	4 級	3	27.3	4 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	2 級		0.0	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	1.975	2.225	4.20	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
補 正 前	1.975	2.125	4.10	同 上
一般会計の制度	1.975	2.225	4.20	同 上

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度あり	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	5.5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	13
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.004	0.004		
支給対象職員の比率 (%) (平成27年12月31日現在)	7.69	7.69		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

平成27年度太宰府市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,085,611		
(2) 他会計負担金	103,931		
(3) その他営業収益	<u>2,422</u>	1,191,964	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	19,374		
(2) 流域下水道維持管理費	400,519		
(3) 業務費	34,897		
(4) 総係費	65,351		
(5) 減価償却費	669,703		
(6) 資産減耗費	<u>839</u>	<u>1,190,683</u>	
営業利益			1,281
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	362		
(2) 他会計補助金	304,220		
(3) 長期前受金戻入	259,312		
(4) 雑収益	<u>232</u>	564,126	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	216,127		
(2) 雑支出	<u>1,603</u>	<u>217,730</u>	<u>346,396</u>
経常利益			347,677
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>24</u>	24	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>278</u>	<u>278</u>	<u>△ 254</u>
当年度純利益			347,423
前年度繰越利益剰余金			<u>81,361</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>428,784</u></u>

平成27年度太宰府市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		253,159	
ロ	構築物	33,697,810		
	減価償却累計額	<u>△ 12,978,894</u>	20,718,916	
ハ	機械及び装置	64,325		
	減価償却累計額	<u>△ 24,710</u>	39,615	
ニ	車両運搬具	2,034		
	減価償却累計額	<u>△ 378</u>	1,656	
ホ	工具器具及び備品	3,395		
	減価償却累計額	<u>△ 3,223</u>	172	
ヘ	建設仮勘定		<u>139,340</u>	
	有形固定資産合計			21,152,858

(2) 無形固定資産

イ	地上権		13,574	
ロ	施設利用権		1,444,653	
ハ	電話加入権		73	
ニ	その他無形固定資産		<u>1,998</u>	
	無形固定資産合計			1,460,298

(3) 投資

イ	出資金		<u>1,990</u>	
	投資合計			<u>1,990</u>
	固定資産合計			22,615,146

2 流動資産

(1)	現金預金		815,545	
(2)	未収金		212,004	
	貸倒引当金	<u>△ 25,576</u>	<u>186,428</u>	
	流動資産合計			<u>1,001,973</u>

資産合計				<u><u>23,617,119</u></u>
------	--	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固定負債

(1)	企業債		<u>7,985,986</u>	
	固定負債合計			7,985,986

4	流動負債			
(1)	企業債		923,707	
(2)	未払金		293,807	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	7,587		
ロ	法定福利費引当金	<u>1,430</u>		
	引当金合計		9,017	
(4)	預り金		<u>1,788</u>	
	流動負債合計			1,228,319
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	13,164,404		
	収益化累計額	<u>△ 4,750,651</u>	<u>8,413,753</u>	
	繰延収益合計			<u>8,413,753</u>
	負債合計			17,628,058
資 本 の 部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		<u>5,300,188</u>	
	資本金合計			5,300,188
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	108,531		
ロ	国庫補助金	102,484		
ハ	県費補助金	34		
ニ	他会計負担金	32,833		
ホ	負担金	3,431		
ヘ	他会計補助金	<u>12,776</u>		
	資本剰余金合計		260,089	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>428,784</u>		
	利益剰余金合計		<u>428,784</u>	
	剰余金合計			<u>688,873</u>
	資本合計			<u>5,989,061</u>
	負債資本合計			<u><u>23,617,119</u></u>